# 鳥取市環境審議会（令和５年度第４回） 議事録

１．日　時　令和６年２月２０日（火）１３：３０～１５：００

２．場　所　鳥取市役所　市民交流棟２階　多目的室１

３．審議事項

（議　　事）第３期鳥取市環境基本計画の改訂について（答申案）

（報告事項）指定ごみ袋重量調査の結果について

４．議事録署名委員選出

５．議事概要　以下のとおり（注：発言内容は一部要約して掲載しています）

| 発言者 | 発言内容 |
|---|---|
| 事務局 | 令和５年度第４回鳥取市環境審議会を開会します。本日の審議会ですが、定員総数 14 名中、出席委員数、現時点で９名ということで半数以上となっておりますので、鳥取市環境審議会条例の規定により本日の会議は成立しておりますことをご報告いたします。<br>開会にあたりまして、会長にご挨拶いただきます。 |
| 会　　長 | ≪会長あいさつ≫ |
| 事務局 | 以降の進行については、議長の吉永会長にお願いします。 |
| 会　　長 | 最初に議事録署名委員を選出します。現在、出席されている委員から名簿順に石本委員と広沢委員にお願いしたいと思いますが、了解いただけますか。 |
| 両委員 | 了解。 |
| 会　　長 | 議事に移ります。第３期鳥取市環境基本計画の改訂について、事務局から説明をお願いします。 |
| 事務局 | 資料１をご覧ください。こちらが第３期鳥取市環境基本計画の改定についての答申案です。<br>＜資料１　読み上げ＞<br>以上です。 |
| 会　　長 | ３項目ありますが、まず１つめの項目が「温室効果ガス排出量の推計結果について」です。2050 年ゼロカーボンに向けた取組を進めていくためには、2030 年までの温室効果ガス排出量を推定しておく必要があるわけですが、この排出量の推定値が、令和３年に第３期鳥取市環境基本計画を策定した当時の推定値よりも大きく下がってきている。この理由として、新型コロナウイルス感染症の影響で人の移動が少なくなったとか、そもそもの人口が減ったとか、あるいは電力会社、特に中国電力が再生可能エネルギー由来の CO2 が出ない電力の割合を増やしているなどが考えられます。その他さまざまな要因も考えられ、それを踏まえて今後のシミュレーションの数値を変更するものです。この数値に関しては、今後も数値をモニターしていかないといけませんが、まずは当然の改定だと思われます。 |
| 委　　員 | 「（１）理由」として記載している文章の最後の方に、「2019 年度までの数値」とありますが、これは 2019 年度の数値ですか。「まで」と書くと、2018 年度以前の数値も加えた上での値になっているような印象があるので、確認させてください。 |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| 事務局 | 昨年作成した「鳥取市脱炭素ロードマップ」に掲載している温室効果ガスの排出量は、経済センサス等の国が出している統計数値等を用いて算定しています。その際に、2013 年度を基準年として設定しており、この 2013 年度の排出量と比較して何%下がったかを目標値に設定しているところですが、2013 年度以降の排出量の算出に用いた国の統計数値の遡及改訂があり、環境基本計画に掲載している数値にも連動して影響が出ています。そのため、2019 年度だけではなくそれ以前の数値も端数程度ですが変更する必要があり、「2019 年度までの数値」の変更と表記しているところです。 |
| 委　　員 | それならば、「（１）理由」の一つ上の行の文章中の「直近年度（2019 年度）の数値」は「直近年度（2019 年度）までの数値」の方が良いと思います。 |
| 事務局 | そのようにさせていただきたいと思います。 |
| 会　　長 | 数値を算出するためにはセンサス等の根拠となる値が必要になりますが、それが更新されたのであれば、適宜反映させて、正確なものを基準にした計画にするということです。<br>「人口当たり」の数値の考え方として、鳥取市には人口に関する基本計画があって、そこには人口増に向けた取り組みや少子高齢化対策など、いろいろあったと思いますが、その中の目標値等との整合性などは図れているのでしょうか。 |
| 事務局 | 現在の第１１次総合計画において、鳥取市の人口ビジョンが示されています。こちらでは、将来の人口の推移は右肩下がりに見込まれていますが、その下がり幅をなるべく緩和することを目指しています。この人口ビジョンに基づき、人口の減少を想定して試算をしています。 |
| 会　　長 | ありがとうございます。<br>次に２つめの項目の「再生可能エネルギー導入目標について」です。これは 2050 年の再エネ導入目標を 1,130GWh にするというものです。<br>2050 年の本市の電力需要の見込みはどのように設定していますか。再エネ導入目標の 1,130GWh といる値がそれに対して何%なのかが気になります。 |
| 事務局 | 第 2 回審議会の資料に記載した通り、2050 年の純粋な電力需要量の推定値は、2,468GWh と算出しています。算定にあたっては、特に運輸部門において、今後、電気自動車への移行が進んでいくことが見込まれることから、電化が大きく進んでいくことを推定しています。一方で、人口は減少するであろうこと等を推定した結果として、2,468GWh を示したものです。それに対して、2019 年以降の省エネ対策による減少分を 789GWh と推定しています。これを差し引くことで、省エネ対策を踏まえた 2050 年の電力需要量の推定値が 1679GWh となり、そのうち、国と同水準である 67.3%の電力、1,130GWh を地域の再エネ由来電力で賄おうというものです。 |
| 会　　長 | ここで大事な点は、エネルギーの起源は、電気やガスなど様々である中、どんどん電化を進めるということです。もう一つは、省エネです。省エネ住宅や LED 化などの取組になります。ただ、例えば、電気自動車の導入についても、公共交通 |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| | 機関への導入や、一般家庭での購入促進等があります。省エネ住宅にしても同じです。細かい施策がどんどんこれに関わってくるわけですけれども、若干気がかりなのは、そういう新しい技術のメンテナンスに耐えうる人材が鳥取にいるのだろうかということです。やはり新しい技術を導入するには、それを維持運営する人材が当然必要になります。例えば電化が進めば、それをコントロールするための情報処理の分野が必要となります。住宅に関しても、省エネ住宅用の新しい建材は、従来の建材では代替ができなくなってくるでしょう。<br>一番危惧しているのが、これは地方で共通して言えることですけれども、東京の方で開発された新技術は、地方にも導入されますが、それは地方の実情に合わないケースというのも、多々あります。何しろ、東京と鳥取では、気候も何もかもが違います。そういった中で、新しい技術を運営・維持するための人材が、当然のことながら、地方に必要になってきます。<br>今回、能登半島で大地震がありましたが、やはり能登のインフラを考えると、東京のそれとは大いに違います。鳥取においても、電線などのいわゆるエネルギーインフラをちゃんと運用メンテしていけるのだろうかというところです。やはり、人材育成が急務であると考えています。他の地域から鳥取に移住してもらう際には、優先的にその辺の技術を持った人々を募集するというのも、必要なことだろうと思いますし、教育機関においては、こういう新しい技術に対応できる人材を育成していくことが急務であると思います。再生可能エネルギーの導入目標に関わるところとして、技術が進んだとしても、やはり、大事なのは人であり、人づくりだと思います。<br>次に３つ目の項目「温室効果ガス削減目標値の修正について」です。これは、2050年ゼロカーボンを目指す中で、令和３年に策定した第３期鳥取市環境基本計画において、2030 年度に 2013 年度比 35%の温室効果ガス排出量の削減を目指す、としていたものを、46%に修正しようというものです。この要因としては、電化の促進だけでなく、ガソリン代が上がるといった社会情勢も大きく影響しています。また、ビジネスの内容を見ても、電気を大量に使うビジネスからあ~~ん~~まり使わないビジネスへの移行も見受けられます。それから大きなものとして、電力会社における脱炭素エネルギーの導入比率が上がっており、世界的な原油の価格上昇も加わって、その導入努力が増すこととなっています。少し懸念があるのは、最近原油価格が下がっていて、その影響が今後どう出るか、そういう不安は多少ありますけれども、鳥取市の場合には脱炭素ロードマップをきっちりと作っていますので、原油価格が下がっても、このロードマップは順調に運営されるものだというふうに考えております。<br>いずれにしろ 35%だったものを 46%にするということで、より 2050 年ゼロカーボンに向けて前向きに取り組むということになります。<br>少し補足をしますと、電化率を上げる、省エネを進める、電力を作るためのエネルギーを化石燃料から再生可能エネルギーに移行する、という 3 点セットがあり |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| | ます。これは、従来の計画にも記載されていますが、３つ目の「電力を作るためのエネルギーを化石燃料から再生可能エネルギーに」というところが、事実上、中国電力に大きく依存しています。一方で、電化や省エネは鳥取市でもできることです。特に、いわゆるマイクログリッドと言われる、地域の中で、電力を自給自足していく取り組みを進めることで、達成が見えてくると思っています。5 年後、2028 年ぐらいに、形が見えてくれば御の字かもしれませんけど、決して夢物語ではないと僕は思っています。<br>これを機会に、鳥取市は日本の中でも、脱炭素の先進地域になれると思いますし、なっていかなきゃいけないと思います。特に、鳥取県は鳥取市と米子市の二市が脱炭素先行地域に指定されています。鳥取県のような人口の少ない小さな一つの県で二つのプランが採択されているというのはほかに多分ないと思いますので、しっかりとやっていかないといけないと思います。<br>皆さんの方で何かございませんか。無いようでしたらとりあえずこの通り市長へ答申を行いたいというふうに思います。修正点は、先ほどありました通り、１つ目の項目の「直近年度（2019 年度）の数値を反映したものに修正する。」に、「まで」を入れて、「直近年度（2019 年度）までの数値を反映したものに修正する。」にするものでお願いします。<br>それでは続いて報告事項に移ります。「指定ごみ袋重量調査の結果について」、事務局から説明をお願いします。 |
| 事務局 | 昨年度の環境審議会において、ごみ袋の料金等についてご審議いただいたところです。その中で、実際に出されているごみはごみ袋ごとにどれぐらいの重量となっているのかを調査するということとなり、今年度と来年度、それぞれ 2 回調査することとしました。今年度として、令和 5 年 10 月 17 日と令和６年 2 月 13 日に調査を行いましたので、その結果を報告します。<br>調査方法としては、鳥取市吉成 2 丁目のごみステーションのごみの重量測定を行いました。その結果は資料２の表でまとめています。今年度 2 回調査を行った結果として、最軽量のものはかなり軽いものとなっています。環境省が基準として示している比重は、1 リットル当たり 0.3kg というものであり、ごみ袋が大の場合で 45Ｌなので 13.5 kgと換算されます。一方で、実際の重量は平均が 5.9～6.0kg であり、かなり軽い重量であったことがわかりました。 |
| 会　　長 | 少し補足させていただきます。<br>ごみを焼却する際のごみの量は、重量（kg）で量ります。ごみ焼却炉を運営していく経費を算出する際には、ごみを集める経費を含めた上で、グラムあたりにしていく。<br>一方、ごみ袋はリットル単位で区分されますが、ごみ袋の値段はごみ焼却に要する費用の約 10 分の 1 というふうに決めています。環境省基準だと、リットルあたり 0.3 kgですから極小の 10L で約 3 kgのごみを出しているという計算になりますが、実際測ってみると、その半分ぐらいです。そうなると、もうちょっとごみ袋 |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| | が安くてもいいのではないか、ということです。<br>次回のごみ袋の値段決めの際にこういった話になると思います。昨年はごみ袋の値段を据え置きにしましたが、その際に、この環境省の基準、リットル当たり 0.3 kgは多すぎないか、という話が出たため、今年は実際に鳥取市でリットルあたり何kgぐらい出ているのかを実測してみましょうというのが、経緯になります。軽いのから重いのまで幅はありますが、平均値を見てみると、リットルあたり、0.12～0.15 kgということになります。そう考えると、今までの基準の 3 分の 1 程度が妥当ということになります。ただ、だからごみ袋の値段を下げたらいいのかっていう単純な話ではありません。ごみ袋の値段が高ければ、ごみの排出量が減るというのもまた事実です。一般のご家庭のお財布にはかなり厳しいですが、ごみを減らすという環境目標に対しては、ごみ袋の値段をある程度維持するというのは非常に有効な策になります。ただ、値段が高すぎるとごみを出せなくなりますので、その塩梅が非常に難しく、ひとつの基準として、ごみ焼却費用のおおむね 10 分の 1 というものがあります。ただ、こういう試算が出てしまうと、次は引き下げるようにという意見が出てくるのではないかと思います。一方で、ごみ運搬車の人件費が上がっている可能性もありますので、トントンかもしれませんが、そのあたりのところは今後協議していくことになります。 |
| 委　　員 | ごみ袋の値段が焼却費用の約 10 分の 1 と言われたのですけども、そのごみの焼却費用っていうのは、通常のメンテナンスコストなのか、何十年に 1 回やってくる焼却施設の建て直しの費用も含めてのことでしょうか。 |
| 事務局 | 焼却費用と収集運搬費用と合わせるところの数値金額に対しての 10 分の 1 ということでございます。 |
| 委　　員 | ということは長期的なごみ焼却施設の更新費用はまた別ということでしょうか。 |
| 事務局 | 現在、リンピアいなばが稼動したところですが、こちらについては予算に、次回の更新費等も計上しており、それも含めた上で処分費用と収集運搬のコストの総額の 10 分の 1 を設定の数値としています。ごみ袋の販売にあたっては、現在、取扱小売店がかなり増えており、また今回の実態調査でわかった通り、少量のごみでごみ袋を出すという実態があるようで、ごみ袋の売り上げは伸びています。計算式と若干乖離が出ており、元々の計算では処理経費の 1 割で設定していましたが、実際の収入としては 2 割程度になっています。 |
| 委　　員 | 市としては、今回の調査結果等を対外的に公表する予定はあるのでしょうか。 |
| 事務局 | 今回の調査が昨年度の環境審議会でご提案いただき、実施したものです。結果として、例えばこの表の大の袋の最軽量が 1.5 kgでしたので、それならば小の袋を使って出すことが可能です。そういったことを公式ウェブサイト等で啓発していきたいと考えているところです。 |
| 委　　員 | 一般の市民の立場から言うと、通常、大中小それぞれ違う容量のごみ袋を準備している家庭は少ないと思います。家庭の人数や、普段のごみの排出状況を見ながら、適したサイズを、あるいは「大は小を兼ねる」で大きめのサイズを常用して |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| | いることが多いと思いますので、より小さいものでも対応できます、といった話を市民に向かって言われても、それぞれの家庭ごとに同じ種類のものを使い続けると思いますので、例えば、現在大を買っている家庭が中に変更しようとはならないかもしれません。 |
| 会　　長 | 私も率直にそう思います。そういう啓発は不要ではないかと思います。大切なのは、金額を聞かれたときに根拠を示すことが出来るということです。本来は 10 分の 1 のはずなのに実際は 10 分の 2 になっている、となった時に、きちんと根拠があれば説明はできる。そのためには調査は必要と思います。<br>今後、もしかすると、ごみ袋がどんどん売れているのであればもっとごみ袋の値段を安くした方がいいのでは、と言われてしまうかもしれないですけど、あまり安くするとごみの排出量が増えると思いますので、それはそれで怖いです。ただうちの大学でも、以前、ごみ袋の中身の調査とかやりましたけど、はっきり言って、何か統一の見解があるわけでもなく、あまり突き詰めて考えても、ごみ袋の値段はなかなか決まらない。それならば、そのごみをどう生かすかみたいな発展的な考え方になろうかと思います。 |
| 委　　員 | ごみの出し方は消費者の方も考えないといけないと思います。自分の家のごみ排出量を把握した上で、それに合わせて買うべきであって、安くすればいいということではないと思います。自分の家のごみの量に合わせたごみの出し方を考えていくということはこれからの環境にも繋がりますので、そのあたりから何か始めていかないといけません。この件を取ってみても、まだ住民の意識が低いところにあるのではないかと思います。 |
| 委　　員 | 町内会や自治会の活動に普段から携わっていて、今のお話の中から思ったことですが、ごみ袋の値段は決して安くはないと思います。ごみステーションの管理をしていると気が付くのですが、高齢者の世帯の方はごみの排出量が非常に少ないです。小さいごみ袋で出されることが多いですし、本当に言いにくい話ですが、高齢で年金もあまり貰っておられないような方は、ごみ袋を買うことすら負担に思っていらっしゃるのか、ごみステーションに来て、まだごみの入りそうな袋を探して自分の持ってきたごみを入れている、という状況もあります。そう考えると、高齢者の方なんかがよく使われるような、小さな袋はできるだけ値段を抑えていただくといいのかなというふうに思います。 |
| 事務局 | 高齢で生活が厳しい方のため、ごみ袋を安くしてはどうかということでした。その辺りについては、今後、当然視野に入れながら研究を進めていかないといけないと思っています。今回のこのごみの件については、その家庭において様々で、重たいごみを出している方もいます。例えば寝たきりの高齢者等が世帯にいると、オムツが必要となり、どうしても重たくなります。そういったケースもあるので一概にどれがいいとは言えませんが、本当に生活が厳しい方については、例えば金額を下げるというより、生活支援といった方法もあります。生活が苦しい方に対しての支援方法を他都市の事例を参考に研究したいと思います。 |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| 会　　長 | 一応ごみ袋の値段はサイズごとに係数をかける形で決まっていますので、極小だけを安くするというのは、なかなか難しいかもしれない。生活支援の一環として、ごみ袋というのはありだと思います。自治会の清掃活動に参加した際に、手ぬぐいか何かをもらったことがありましたが、それならばごみ袋の方がありがたいと思いました。 |
| 事務局 | 例えば子どもが生まれた家庭にはごみ袋 60 袋を提供するといった支援もあります。先ほどいただいた様々な意見を検討して進めていきたいと思っています。 |
| 会　長 | 子育て支援も大事ですが、大人になってからの支援についても、ある程度の類型化ができると思いますので、そういったものもあってもいいのかなと思います。これは環境審議会と別の話になると思いますけど。市ができる支援というのは、現金を渡すような直接的なものではなくて、実際に使うものを提供するなり引換券を渡すなりする方が合理的と思います。<br>今、委員から出てきたような高齢者の方が他人のごみ袋に入れている事例なんかがあると、それは良いか悪いかはともかく、そうせざるを得ない事情を鑑みて、高齢者支援の一環として、ごみ袋の支援などを考えていただければと思います。 |
| 委　　員 | 答申できっちりと推計されており、とてもいいと思います。こ計画が絵に描いた餅にならないように、行政にはしっかりと進行管理をしていただくとともに、進捗状況に応じて、適切に関係機関と必要な施策を展開していくことが重要になると思いますので、よろしくお願いしたいと思います。<br>私どもは不燃ごみの処理を行っている環境クリーンセンターを運営しています。昨年度の審議会で、リチウムイオン電池等の充電式の電池内蔵製品について、破砕処理の過程で発火事故が起こって大変危険なので、何とか対応してほしい、と要望を出したところ、事務局から、分別回収について、県東部の 1 市 4 町で検討中だとのお話がありました。この度の 4 月から、この充電式電池の内蔵製品について有害ごみとしてステーションの方で分別回収していただくことになりました。ごみ処理施設の安全で安定的な稼働に繋がるものだということで大変喜んでおります。どうもありがとうございました。 |
| 会　　長 | 市が一番身近な自治体ですから、一つ一つきめ細やかにやっていくということが必要だと思います。 |
| 委　　員 | 先ほどのオムツの件ですが、子育て世代の母親の気持ちを考えますと、未就園児もまだオムツが必要なので未就園児まではそういう政策をしていただけるといいと思います。ごみの袋の価格は、ごみの減量化を考えると今のままでもいいですが、高齢者の方など、特定の人には援助をした方が良いと思います。 |
| 会　　長 | せっかくごみ袋の売り上げが伸びているのであれば、伸びた分をそういうところに回して、一斉清掃のお土産にごみ袋、みたいにしていただけるとありがたいと思います。 |
| 委　　員 | 新しい可燃物処分場「リンピアいなば」ができるまで、鳥取市のごみを焼却していた神谷清掃工場について、既に稼働は停止していますが、現状どんなような形 |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| | で運営されていているのでしょうか。 |
| 事務局 | 神谷清掃工場につきましては、来年度から予算を計上し、解体する方向で進めています。来年度は取り壊しのための設計を行う予定です。現在の使用状況としては、大型ごみの一時集積場所として使うほか、市の倉庫的な形で使っています。 |
| 会　　長 | 正月の能登の震災がありまして、十数年前の東日本大震災のことを思い返したのですが、これから震災ごみの処理が待っています。東日本のときは、近隣自治体の焼却炉を運用して処理を進めました。おそらく同じことが能登の地震後のこの１年に生じると思います。鳥取にはリンピアいなばがありますが、そういった震災ごみの処分のキャパはどうなっていますか。こういったことは本来お互い様だと思いますが、東日本の時には、震災のごみを受け入れられないといって断った自治体がたくさんありました。特に福島のごみは絶対受け入れない、といって、ニュースにもなりました。今後、鳥取が被災したら、近隣自治体に処分を受け入れてもらえなかったら大変なことになるだろう、といった危惧はあります。その辺、これまではどうだったのでしょうか。東日本のときのごみが鳥取に来たという話は聞いたことがありませんが、今回の能登の件はもしかすると要請があるかもしれないと思っています。その辺はどうでしょうか。 |
| 事務局 | 報道で見たのですが、今回の能登の大震災により、能登エリアで 240 万トンのごみが発生しているそうです。輪島市で見れば 22 年分のごみが出ているとか、珠洲市にいたっては 135 年分とか、そういった状況のようです。今のところ、鳥取市や鳥取県にごみの受け入れの要請は来ていませんが、先般、知事が、能登の方に行かれた際に、受け入れ体制的な部分もちょっと検討してみたい、と発言されたそうです。現時点で具体的な話はありませんが、実際のところ、災害ごみ等につきましては、運搬する費用、経費もかなりかかるため、おそらく周辺のエリアである程度処分されるものと思います。今のところ鳥取市なり鳥取県には直接の依頼はありませんが、今後出てくる可能性はあると思います。 |
| 会　　長 | 今回要請がなかったとしても、リンピアいなばにある程度のキャパを持たしているのか持たしていないのか、ということです。先ほど、古い焼却施設を閉鎖して解体するという話がありましたが、別に解体しなくても使えるようにメンテしていたらどれぐらい予算がかかるのだろうか、などと考えています。こんなこと言ってはいけないのですが、多分僕の生きている間にまだ何回かは震災があるでしょう。そこで発生した震災ごみをどう処分していくのか、というのは、復興を考えたときに、結構深刻な問題です。ごみといっても、燃やせば何とかなるごみばかりではなく、有害ごみも当然あります。東日本大震災のときには津波で木材が塩水をかぶっていたため、そのまま焼却すると、塩素が発生するという問題がありました。その他にも、いろいろと問題があったはずだと思います。もちろん、鳥取市で地震が発生するケースも考えられますけど、それは置いておいて、鳥取市の近隣で地震が発生した場合、リンピアは高性能な焼却施設ですから、ごみの受け入れ処分を期待されるのではないかと思います。例えば、もし受け入れ要請 |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| | があったときに、年間何ｔまでなら受け入れる、とすぐに答えることが出来るのか、という話です。その辺りを少し準備しておく必要があるのでは、と思います。 |
| 委　　員 | 私は以前、リンピアいなばの建設にも少し携わった関係で、知っている範囲でお話いたしますが、リンピアは災害ごみの受け入れも想定した焼却トン数となっています。具体的にはかつての鳥取大震災の被害を想定して見込んでいるはずです。ただし、実際に他地域の災害ごみを受け入れるかどうかは自治体の判断になります。 |
| 会　　長 | 多分受け入れ要請はないと思いますけど、そういうことも考えてごみ袋の値段も決まっているということをわかっていただければありがたいと思います。 |
| 委　　員 | 答申案について質問です。資料１の二つ目の項目で再生可能エネルギー導入目標として 1,130GWh が設定されています。この数字はいいと思いますが、この再エネの中身は具体的にはどういったものを想定しているのでしょうか。 |
| 事務局 | 鳥取市脱炭素ロードマップにおける、再エネの導入量の算定方法としては、例えば、2019 年の導入量である 190GWh については、2019 年時点の FIT（固定価格買取制度）の認定を受けた、太陽光や風力、水力等の発電施設の容量で算出しています。これが 2050 年に 1,130GWh に増えていくということを、ロードマップで示しているところです。将来の再エネ導入目標である 67.3%という数値の中に、例えば中国電力の努力による再エネ部分の増加というのは、含まれていません。そのため、実際には地域の再エネ導入量はもっと増えるという可能性もあります。ロードマップにおける算定では、あくまで地域において発電をする再エネ、太陽光、風力、水力、バイオマスなどが導入されることを見込んだものとなっています。それ以外に、中国電力等が発電設備を高効率するなどして、温室効果ガスの排出係数を改善するということは今のところ推測の計算に入っていません。 |
| 会　　長 | FIT の割合は、全国的に見て鳥取市は多いのでしょうか、少ないのでしょうか。 |
| 事務局 | 申し訳ありません。そういったデータは持ち合わせていませんが、別の会議に出席した際に、鳥取市は日照度が低いということ、太陽光発電は日本海側より太平洋側に多い、といったお話は伺っています。 |
| 会　　長 | 現在が 14.9%で、それを 2050 年に 67.3%まで持っていくという話でした。この件について、言い方は悪いですが、今努力している地域はこれ以上の削減はなかなか厳しい。今あまり努力していない地域は、これから取り組めばどんどん再エネ導入率が上がっていく。確かに、鳥取は太陽光発電があまり適していないという部分はあります。一方で、小水力発電や海上風力発電などの適地は豊富だと思います。いずれにしろ、現状にどれぐらいの伸びしろがあるのかということです。それをこの 1～2 年考えておいた方がいいかもしれないです。もちろん原子力の導入は、中国電力は当然すすめるでしょう。もしかしたら、原子力でも核分裂ではなくて、安全な核電力が将来出来るかもしれません。そういったものが、長期的に見れば、導入されるだろうと考えています。宇宙太陽発電のようなものも、今後実用化されてくるだろうと思いますが、そういったものに頼るのではなく、FIT |

| 発言者 | 発言内容 |
| --- | --- |
| | のような制度を生かして各地域で電力を自給自足することが必要です。佐治の取組は、木材資源と小水力発電で地域の電力を賄うものです。そういった取組を優先して行うべきだと思います。そもそも、我々ができるのはその程度で、人工衛星の開発なんてとてもできません。<br>いずれにしろ、今後 2024 年から 2025 年にかけて、再生可能エネルギーの導入にあたっては、どういうエネルギーソースを組み合わせていくのかということを真面目に考えないといけない。太陽光発電で全てが賄えるかどうかというと、それは危ういと考えておいた方がいいと思います。 |
| 委　　員 | 資料 1 の三つ目の項目にある、35%という数値を 46%に修正するというのは、かなり大きい修正だと思いますが、来年度以降、かなり色々な取り組みをしていかないとこの大きな修正は達成できないのではないかという気がしています。具体的にどういうことをするのかわかりませんが、太陽光パネルや大きな風車を設置するとなると、山林を切り開くなどの環境に対する負荷が生じることと思います。環境に対する影響や配慮といったものも今後の環境審議会で同時に議論していくような形をとってほしいと思います。 |
| 事務局 | 貴重なご意見ありがとうございます。現在の鳥取市の再エネ導入量 190GWh のほとんどが太陽光とバイオマスです。水力はほとんどありませんが、将来的には、佐治町でバイオマス発電と小水力発電を使って地域でのローカルグリッドを形成することを目指しています。一方で、地域で再エネを導入していかなければいけないとしても、当然ながら環境に配慮し、まずは地域の方で合意形成が得られるような発電方法を地域に導入していかなくてはならないと思っていますので、今後、進展がありましたら審議会にも諮りながら、進めていきたいと思っています。<br>ちなみに 2020 年の温室効果ガス排出量は、2013 年度対比で 21%ほど落ちていますが、これは新型コロナウイルス感染症の経済状況への影響も関係していると考えています。ここで今一度踏ん張らないといけないと思っています。 |
| 会　　長 | 温室効果ガスの削減目標は、再生可能エネルギーだけではなく、ビジネスの動向とか、人口構成とか、いろんな要素がありますので、予測計算式を作るのは非常に難しい。ただ一つ言えるのは、再生可能エネルギーの導入比率を上げるという具体的な目標に関しては、どういうエネルギーソースをどの場所に使うかという具体的な案をこれから作っていかないと、なかなか合意形成に至るまで時間がかかってしまうということです。それは理解しておいていただきたいと思います。環境審議会はそこを注視しておく必要があります。<br>大体議論出尽くしたような気がしますので、この答申案で市長には答申をさせていただきます。 |